施 策 の 成 果

令和5年度決算関係資料

小豆島町

財 政 編

1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	令和5年度 (7)	令和4年度 (4)	対前年度増減	
			(7)-(4)=(5)	(5)÷(4)×100
一般会計歳入総額(A)	12,862,701	12,019,258	843,443	7.0
一般会計歳出総額(B)	11,563,550	10,970,428	593,122	5.4
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額(C)	4,745	5,691	△ 946	△ 16.6
後期高齢者健康診査費用 規模控除額(D)	8,996	9,235	△ 239	△ 2.6
公営事業会計との調整(E)	13,000	13,000	0	—
繰越財源の調整 (基金繰入金)(F)	130,126	27,572	102,554	371.9
普通会計歳入総額 (A)-(C)-(D)-(E)+(F)(G)	12,966,086	12,018,904	947,182	7.9
普通会計歳出総額 (B)-(C)-(D)-(E)(H)	11,536,809	10,942,502	594,307	5.4
形式収支 (G)-(H)(I)	1,429,277	1,076,402	352,875	32.8
繰越明許費の繰越財源(J)	213,392	73,714	139,678	189.5
事故繰越の繰越財源(K)	0	0	0	—
事業繰越の繰越財源(L)	0	0	0	—
実質収支 (I)-(J)-(K)-(L)(M)	1,215,885	1,002,688	213,197	21.3
単年度収支 R5(M)-R4(M)(N)	213,197	154,348	58,849	38.1
財政調整基金積立額(O)	1,897	2,384	△ 487	△ 20.4
地方債繰上償還金(P)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(Q)	0	0	0	—
実質単年度収支 (N)+(O)+(P)-(Q)(R)	215,094	156,732	58,362	37.2

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」といい、全国の地方公共団体が統一した手法により決算分析を行うものである。

※香川県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除額(C)とは、広域連合に派遣している職員人件費と広域連合の人件費負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※公営事業会計との調整(E)とは、一般会計の歳出のうち、介護保険施設事業に係る光熱水費を公営企業会計に属する経費として分別し調整している。

※繰越財源の調整(F)とは、基金繰入金について、未収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上する。このため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整している。

※繰越明許費の繰越財源(J)について、未収入特定財源に整理できず、かつ、既収入特定財源として計上できない繰越財源は、繰越財源に加算して計上しているため、実質収支(M)、単年度収支(N)及び実質単年度収支(R)で一般会計と乖離が生じている。

2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構 成 比	
						5	4
町	税	1,482,967	1,484,603	△ 1,636	△ 0.1	11.4	12.4
	地方譲与税	68,272	67,533	739	1.1	0.5	0.6
	利子割交付金	778	1,028	△ 250	△ 24.3	0.0	0.0
	配当割交付金	11,726	10,255	1,471	14.3	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,725	6,973	4,752	68.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	33,246	27,593	5,653	20.5	0.3	0.2
	地方消費税交付金	351,506	354,861	△ 3,355	△ 0.9	2.7	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	3,278	3,762	△ 484	△ 12.9	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	881	211	670	317.5	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	8,786	7,294	1,492	20.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	7,682	7,010	672	9.6	0.1	0.1
	地方交付税	4,336,756	4,361,769	△ 25,013	△ 0.6	33.4	36.3
	交通安全対策特別交付金	1,093	1,059	34	3.2	0.0	0.0
	分担金負担金	141,530	138,469	3,061	2.2	1.1	1.2
	使用料手数料	182,039	185,158	△ 3,119	△ 1.7	1.4	1.5
	国庫支出金	1,597,080	1,479,328	117,752	8.0	12.3	12.3
	県支出金	518,988	576,674	△ 57,686	△ 10.0	4.0	4.8
	財産収入	50,538	37,008	13,530	36.6	0.4	0.3
	寄付金	901,479	958,359	△ 56,880	△ 5.9	7.0	8.0
	繰入金	812,659	533,588	279,071	52.3	6.3	4.4
	繰越金	1,069,859	498,403	571,456	114.7	8.3	4.1
	諸収入	283,218	281,566	1,652	0.6	2.2	2.3
	町債	1,090,000	996,400	93,600	9.4	8.4	8.3
	歳入合計	12,966,086	12,018,904	947,182	7.9	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 目的別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構 成 比	
					5	4
議 会 費	100,918	92,808	8,110	8.7	0.9	0.8
総 務 費	2,417,656	2,089,153	328,503	15.7	21.0	19.1
民 生 費	2,488,175	2,364,872	123,303	5.2	21.6	21.6
衛 生 費	1,614,426	1,502,009	112,417	7.5	14.0	13.7
労 働 費	14,818	15,642	△ 824	△ 5.3	0.1	0.1
農林水産業費	295,769	420,238	△ 124,469	△ 29.6	2.6	3.8
商 工 費	402,144	434,966	△ 32,822	△ 7.5	3.5	4.0
土 木 費	1,709,056	925,568	783,488	84.6	14.8	8.5
消 防 費	495,381	517,952	△ 22,571	△ 4.4	4.3	4.7
教 育 費	1,023,050	1,523,851	△ 500,801	△ 32.9	8.9	13.9
災 害 復 旧 費 事 業 費	1,182	319	863	270.5	0.0	0.0
公 債 費	974,234	1,055,124	△ 80,890	△ 7.7	8.4	9.6
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,536,809	10,942,502	594,307	5.4	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構 成 比	
					5	4
人 件 費	1,744,690	1,758,428	△ 13,738	△ 0.8	15.1	16.1
扶 助 費	1,210,864	1,077,145	133,719	12.4	10.5	9.8
公 債 費	974,234	1,055,124	△ 80,890	△ 7.7	8.4	9.6
小 計 (義務的経費)	3,929,788	3,890,697	39,091	1.0	34.1	35.6
物 件 費	1,500,100	1,409,538	90,562	6.4	13.0	12.9
維持補修費	68,184	73,840	△ 5,656	△ 7.7	0.6	0.7
補助費等	2,125,430	2,308,665	△ 183,235	△ 7.9	18.4	21.1
積 立 金	959,223	502,559	456,664	90.9	8.3	4.6
投 資 及 び 出 資 金	205,651	39,472	166,179	421.0	1.8	0.4
貸 付 金	155,555	161,568	△ 6,013	△ 3.7	1.3	1.5
繰 出 金	809,136	839,695	△ 30,559	△ 3.6	7.0	7.7
小 計 (その他経費)	5,823,279	5,335,337	487,942	9.1	50.5	48.8
普 通 建 設 事 業 費	1,782,560	1,716,149	66,411	3.9	15.5	15.7
災 害 復 旧 事 業 費	1,182	319	863	270.5	0.0	0.0
小 計 (投資的経費)	1,783,742	1,716,468	67,274	3.9	15.5	15.7
歳 出 合 計	11,536,809	10,942,502	594,307	5.4	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

5 特別会計別決算状況

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)
特 別 会 計	4,407,914	4,291,313	116,601	0
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	1,842,923	1,789,116	53,807	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	322,618	322,618	0	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,172,597	2,122,478	50,119	0
介 護 サ ー ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	62,307	51,848	10,459	0
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	7,469	5,253	2,216	0

(決算数値)

(単位：千円)

実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
116,601	△ 36,931	161	0	0	△ 36,770
53,807	△ 15,615	143	0	0	△ 15,472
0	0	0	0	0	0
50,119	△ 25,626	1	0	0	△ 25,625
10,459	4,222	15	0	0	4,237
2,216	88	2	0	0	90

6 財政指標

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減
基準財政需要額	5,313,249	5,358,659	△ 45,410
基準財政収入額	1,560,983	1,537,538	23,445
標準財政規模	5,734,899	5,814,628	△ 79,729
財政力指数	0.285 (単年度0.294)	0.289 (単年度0.287)	△ 0.004 (単年度0.007)
一般財源比率	62.3	60.2	2.1
自主財源比率	38.0	34.3	3.7
經常収支比率	90.6	90.1	0.5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	5.8	6.2	△ 0.4
将来負担比率	-	-	-
実質収支比率	21.2	17.2	4.0
積立金現在高 (財政調整基金)	2,397,487	2,395,590	1,897
積立金現在高 (減債基金)	2,203,955	1,909,909	294,046
地方債現在高 (一般会計)	10,078,193	10,174,990	△ 96,797
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	144,400	216,600	△ 72,200
經常一般財源	5,746,539	5,802,974	△ 56,435
經常一般財源比率	100.2	99.8	0.4

7 新型コロナウイルス感染症対策関連事業費

新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業として支出したものは、以下のとおりである。

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫 支出金	うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時 交付金	県 支出金	その他	一般財源
事業者への支援 (原油・物価高騰対策事業者応援金など)	32,404	32,404	32,404	0	0	0
暮らしへの支援 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金など)	140,103	124,531	124,531	0	0	15,572
子育て世帯への支援 (子育て世帯生活支援特別給付金など)	48,807	43,783	40,750	1,484	3,240	300
医療・福祉の対策 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)	42,916	42,916	0	0	0	0
保育・教育の対策 (感染防止対策用品など)	0	0	0	0	0	0
その他の対策 (感染防止対策など)	0	0	0	0	0	0
合 計	264,230	243,634	197,685	1,484	3,240	15,872

8 物価高騰対策関連事業費

物価高騰対策に関連する事業として支出したものは、以下のとおりである。

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫 支出金	うち物価高騰対 応重点支援地方 創生臨時交付金	県 支出金	その他	一般財源
暮らしへの支援 (住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金 など)	204,088	203,186	203,186	0	0	902
子育て世帯への支援 (物価高騰対応こども加算給付金など)	9,324	8,924	8,924	0	0	400
合 計	213,412	212,110	212,110	0	0	1,302

事業名	社会保障4経費				【所管】（企画財政課）		
期間	款	項	目	目名	決算額（千円）	決算書ページ	
4/1～3/31					（ ）	～	
財源内訳	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
	予算現額						
	決算額						

事業の概要（目標）

・事業の概要：適正な財政管理に努め、効果的・効率的な予算編成及び執行管理を行う。

事業の実績または成果（達成状況）

引上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】市町村交付金（社会保障財源化分） 193,480 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,256,729 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	社会福祉事業	440,229	331,916	5,751	1,299	9,225	92,038
	高齢者福祉事業	101,927		535	16,234	7,214	77,944
	障害福祉事業	443,187	187,951	107,329	19,648	13,988	114,271
	母子福祉事業	10,308	3,307	833	834	657	4,677
	児童福祉事業	698,098	186,888	81,864	48,106	38,369	342,871
	計	1,693,749	710,062	196,312	86,121	69,453	631,801
社会 保険	国民健康保険事業	165,661	16,350	59,639		8,569	81,103
	介護保険事業	333,498	10,367	5,184		31,802	286,145
	後期高齢者医療事業	299,580		52,237		18,331	229,012
	国民年金事業	1,905				1,167	738
	計	800,644	26,717	117,060		59,869	596,998
保健 衛生	乳幼児等医療事業	27,016		13,119		421	13,476
	予防対策事業	28,838	129			202	28,507
	医療提供体制確保事業	691,257		56,200	16,393	63,195	555,469
	健康増進事業	15,225			255	340	14,630
	計	762,336	129	13,119	56,200	64,158	612,082
	合計	3,256,729	736,908	326,491	56,200	102,769	1,840,881

※事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は除く

※社会保障4経費・・・年金・医療・介護・子育て